

「共同利用型モデル」に関する取りまとめ(案)への見解

2022年6月10日

一般社団法人 日本民間放送連盟

民放事業者の責務と課題

- 民放事業者は今後も信頼される情報の社会的基盤としての基幹放送の役割を果たし続けていく。そのため、「あまねく受信の努力義務」の履行に最善を尽くすことを前提に、可能な限り経費削減に努め、視聴者に信頼される質の高いコンテンツの制作に一層注力することが重要である。
- 民放連は、民放地上テレビ127社の協力を得て、地デジ送信の年間維持費等に関する調査を実施した（検討会第8回会合「参考資料3」参照）。ミニサテおよび小規模中継局は、世帯カバー率が極めて小さい（合わせて3%程度）にも関わらず、年間維持費の負担が大きい（同約80億円／年）ことが浮き彫りとなった。ミニサテおよび小規模中継局の更新時期を控え、地デジ送信ネットワーク維持のためのコストをできる限り圧縮することは、民放地上テレビ各社にとって急務である。

NHKとの協力・連携について

- 放送法改正を見据え、ミニサテの共通コストについて、過去の経緯を踏まえ、NHKが受信料収入によって負担するスキームを検討すべき旨の提言は、これまでの民放連の意見が反映されたものであり、大いに賛同する。
- NHKから、ミニサテに対する受信料の活用に関して、「視聴者・国民の理解が得られる範囲」で「持続的に二元体制を支える仕組み」であれば、一定の負担について、検討の視野に入る旨の表明があったことの意義は大きく、高く評価したい。NHKには、条件不利地域へのユニバーサルサービスの維持において、より大きな役割を果たしていただきたい。
- 地デジ送信の年間維持費について、民放事業者よりもNHKの中継局が高コストであるとの調査結果を踏まえて、その要因を分析し、合理的な仕様とすべき旨の記載は適切なものとする。今後、両者が協力・連携関係を深めるためには、現在の仕様の相違やその要因に関する分析が欠かせない。

地上基幹放送局(中継局)の将来像(案)について

- 民放連は、昨年12月の第2回会合で、放送ネットワークインフラの将来像の検討に際しては、民放事業者として経済合理性の視点が不可欠であると申しあげた。
- 現在よりもコスト削減を図ることができ、経済合理性が見込めるのであれば、民放事業者とNHKとの間で「共同利用型モデル」を検討することは有意義であり、民放連としても前向きに受け止めたい。
- 「共同利用型モデル」の目的は送信ネットワーク維持のためのコストをできる限り圧縮することであり、範囲、区分、対象等について、さらには組織の持続可能性や経済合理性、ガバナンスのあり方等については、今後、詳細な検討を要するものと考え。中継局の将来像(案)に記載されたハード会社の設立や出資方法は、あくまでも一つの例示として、目的に適うあらゆる選択肢を丁寧かつ柔軟に検討すべきと考える。
- NHKが全国1社であるのに対し、民放事業者は全国の各放送対象地域で地域に根ざして放送事業を営んでいるため、個別の事情を勘案しつつ、経済合理性を満たす運営形態を模索する必要がある。
- 民放各社が研究・検討を円滑に進められるよう、総務省において制度面の課題の洗い出しを進めていただきたい。

マスター設備の将来像(案)について

- マスター設備の集約化・IP化・クラウド化について、経営の選択肢として検討し実現していくことは、最新技術を的確に採用し、コスト削減を図る観点から、中長期的には妥当な提言と受け止める。
- マスター設備の運用形態や要求条件は、放送対象地域内で共同建設が進んでいる中継局とは異なっており、民放事業者とNHKの事業構造が大きく異なる点にも留意する必要がある。したがって、放送番組のやり取りが行われており、設備仕様がある程度共通化されている系列局の単位で集約化を図ることが前提との記述は、現実的な提言と理解する。
- 民放各社が研究・検討を円滑に進められるよう、総務省において制度面の課題の洗い出しを進めていただきたい。
- 我が国のマスター設備が、諸外国と比較して精度の高い制御になっている旨の指摘もしっかり受け止め、品質とコストのバランスの観点から検討を深めてまいりたい。

民放ラジオの経営基盤強化について

- 民放地上ラジオ放送についても、第9回会合におけるエフエム東京の説明のとおり、経営環境は大変厳しい。その経営基盤強化の観点から、共同利用型モデルをはじめとした放送ネットワークインフラの将来像を検討する際には、ラジオ放送についても考慮すべきと考える。